

# 環境関連ミレニアム開発目標(MDGs) 達成に向けた日本の取組の評価<概要>

評価者(評価チーム):

- ・評価主任 佐藤仁 東京大学  
東洋文化研究所 教授
- ・アドバイザー 原田一宏  
名古屋大学大学院  
生命農学研究科 教授
- ・コンサルタント みずほ情報総研株式会社

評価実施期間: 2015年8月~2016年2月

現地調査国: インドネシア, カンボジア

インドネシア



カンボジア



## 評価の背景・目的・対象

2000年に採択されたミレニアム開発目標(MDGs)では、ゴール7として「環境の持続可能性確保」という目標が掲げられている。日本はこの目標の達成に貢献するため、2003年に改訂されたODA大綱などに基づいて、気候変動対策や生物多様性、水といった環境分野への支援を実施してきた。これらの背景を踏まえ、本評価では、MDGs採択から2014年までに日本が行ってきた環境関連MDGs達成に向けた取組の総体について、総合的な評価を行った。

## 評価結果のまとめ(総括)

### ●開発の視点

#### (1)政策の妥当性

環境分野の開発政策は、国際社会の取組・援助潮流、日本の上位政策、及び被援助国の開発政策のそれぞれと整合的であった。ただし、国際社会の取組・援助潮流では、資金の計上方針や森林分野の取組への言及が減少しているなどの課題があった。日本の上位政策との整合性では、森林分野の取組について近年のイニシアティブなどにおいて具体化されていない点が見られた。被援助国の開発政策との整合性は、個別の国についてはケーススタディの2か国で確認し、その整合性に問題はなかった。以上を総合すると、環境関連MDGs達成に向けた日本の取組に係る政策の妥当性は、「高い(high)」と言える。

#### (2)結果の有効性

インプットについては、総額は他ドナーに比べて大きい点は評価できるものの、贈与比率や対GNI比などの面で不足感があった。アウトカムについては、日本の重点的な援助対象国はMDGsのゴール7の指標が改善している国が多いが、それが日本の支援の結果であるという因果関係は統計上見出せなかった。インパクトについては、日本のODAが政策レベルにどのような貢献をしたかという点について、アンケートの結果とケーススタディで検証した。その結果、いくつかの国で日本の支援が政策レベルの変容を促す取組が見られたが、その数は限定的であり、国による違いも非常に大きかった。以上の評価項目において、いくつかの項目で日本の支援の効果が見られるものの、一定の留保がつく評価項目が多いことから結果の有効性の評価は、「ある程度高い(moderate)」という水準にあると評価できる。

### (3) プロセスの適切性

「プロセスの適切性」については、環境分野の ODA 政策の策定・実施プロセスの適切性、現地や国内の実施体制の整備・効率性、受入国政府や他の開発パートナーとの連携、の 3 点から評価した。国際会議に合わせてイニシアティブなどを発表してきた結果、複数のイニシアティブの内容や期間が重複し、日本の開発援助政策として環境分野を位置づけ、明確な指針とする意図が弱い点など、それぞれの評価項目で課題がありプロセスの適切性は「高いとは言えない(marginal)」と言える。

#### ●外交の視点

二国間関係については、対象国において環境分野の中でも重視しているサブセクター単位などで、外交的な効果が確認できた事例が抽出された。多国間関係では、国際会議でのコミットメントなどを通じて、適切な時期に日本としてのスタンスを表明しており、他国から一定の評価を得ている点は効果があったと考えられる。ただし一部では、日本の経済的な国益追求と国際的なプレゼンスという国益の対立が起こっていることに留意が必要である。

#### 提言

##### (1) 開発の視点と環境の視点を統合していくこと

「開発」と「環境」という対立軸を解消していくための取組を進め、開発と環境の統合的視点に立った案件形成と実施を推進していくべきである。

##### (2) 環境分野の ODA の面的広がりの強化

個々のプロジェクトの効果のみならず、地域レベル、国家レベルにプロジェクトの効果を広げていくための施策や、他国におけるプロジェクト形成に活用するための取組を強化することが求められる。

##### (3) 大学・NGO などの地域組織の活用とキャパシティ・ビルディング

地域住民と関わりが深く、環境問題や社会貢献意識を強く持つ大学や NGO をより活用し、キャパシティ・ビルディング(能力構築)も含めて支援していくことで、プロジェクトのインパクトや日本の支援が終わった後の自立発展性が高まると考えられる。

##### (4) 新興ドナーも含め他ドナーとの差異を認識し日本の強みを発揮すること

東南アジアにおける中国などの新興ドナーの存在感の高まりや、ヨーロッパでの政情の変化によるドナーの援助動向の変化がある中で、日本が強みを発揮できる分野での支援を継続し、他ドナーとの間で理解を得ていくことが重要である。

##### (5) 被援助国の発展段階などに応じた国別の援助計画の強化と出口戦略の検討

本評価業務のケーススタディ国であるインドネシア、カンボジアのそれぞれで今後の事業展開に課題があった。選択と集中が議論される中で、これまで培ってきた人的、知的アセットをどこに引き継いで活用していくかという検討と、中長期的な援助の卒業を見据えた国別の援助計画の強化が必要である。